

# 医療廃棄物処理委託契約書（案）

[収集・運搬用]

排出事業者 公立大学法人九州歯科大学（以下「委託者」という。）と、 （以下「受託者」という。）は、委託者の事業場から排出される医療廃棄物の収集・運搬に関して次のとおり契約を締結する。

## 第1条（委託内容）

### 1. （法の遵守）

委託者及び受託者は、処理業務の遂行にあたって廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）その他関係法令を遵守するものとする。

### 2. （受託者の事業範囲）

受託者の事業範囲は以下のとおりであり、受託者はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを委託者に提出する。なお、許可事項に変更があったときは、受託者は速やかにその旨を委託者に通知するとともに、変更後の許可証の写しを委託者に提出し、本契約書に添付する。

	特別管理産業廃棄物	産業廃棄物
許可の都道府県		
事業の範囲		
許可の有効期限		
許可条件		
許可番号		

### 3. （委託する医療廃棄物の種類及び数量）

委託者が、受託者に収集・運搬を委託する医療廃棄物の種類及び数量は、次のとおりとする。

種類：	<u>感染性廃棄物(20リットルプラスチック容器)</u>	<u>感染性廃棄物(50リットルプラスチック容器)</u>
数量：	<u>約 196 個/年</u>	<u>約 108 個/年</u>

種類： 産業廃棄物(40リットルポリ袋)  
数量： 約 437 袋/年

受託者は、委託者から委託された前項の医療廃棄物を、委託者の指定する次の最終目的地に搬入する。

- 受託者は、委託者から委託された医療廃棄物の積替保管を行う。積替保管は法令に基づき、かつ、第 14 条で定める契約期間内に確実に収集・運搬できる範囲で行う。この場合、受託者はこの契約に係る医療廃棄物を他人の廃棄物と混合してはならない。なお、積替保管の場所において選別は行わないこととする。

保管条件：

○石綿含有産業廃棄物、特定産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その事項

#### ○その他取扱の注意事項

- (2) 委託者は、上記の内容以外にも、受託者の要求に応じて、適正処理に必要な情報を、受託者に提供する。受託者は、適正処理に必要な情報を委託者に対して、要求することができる。
- (3) 委託者は、委託する医療廃棄物のマニフェストの記載事項は正確に洩れなく記載することとし、虚偽又は記載洩れがある場合は、受託者は委託物の引き取りを一時停止しマニフェストの記載修正を委託者に求め、修正内容を確認の上、委託物を引き取ることとする。

#### 2. (委託者、受託者の責任範囲)

- (1) 受託者の責任範囲は、委託者から委託された廃棄物を、その積み込み作業の開始から、第1条第4項に規定する運搬の最終目的地における荷下ろし作業の完了まで、法令に基づき適正に処理することとする。
- (2) 受託者は委託者に対し、受託者の責任範囲に属する業務について法令に違反した業務を行い、それによって委託者又は第三者に損害を及ぼしたときは、受託者においてその損害を賠償し、委託者に負担させない。
- (3) 委託者の責任範囲は、受託者の責任範囲を除くすべてとする。
- (4) 委託者は、委託者の責任範囲の中において受託者又は第三者に損害が発生した場合は、委託者において賠償し、受託者に負担させない。

#### 3. (再委託の禁止)

受託者は、委託者から委託された廃棄物の収集・運搬業務を他人に委託してはならない。ただし、あらかじめ委託者の書面による承諾を得て法令の定める再委託の基準に従う場合はこの限りではない。

この場合において、受託者は、委託者の要求があったときは、この再委託を受託者の責任において解除する。

#### 4. (権利義務の譲渡等)

受託者は、本契約上の義務を第三者に譲渡又は承継させてはならない。ただし、委託者の書面による承諾を得た場合にはこの限りではない。

#### 5. (委託業務終了報告)

受託者は、委託者から委託された医療廃棄物の業務が終了した後、直ちに業務終了報告書を作成し委託者に提出する。ただし、業務終了報告書は、収集・運搬業務については、運搬区間に応じてマニフェストB2、B4票の写しで、処分業務についてはマニフェストD票で代えることができる。

#### 6. (業務の一時停止)

受託者は、やむを得ない事由があるときは、委託者の了解を得て、一時業務を停止することができる。この場合には、受託者は委託者にその事由を説明し、かつ委託者における影響が最小限となるよう努力する。

#### 第3条 (契約保証金・委託料・支払)

- 1. 契約保証金は、公立大学法人九州歯科大学契約事務取扱規則第36条ただし書きにより減免できるほかは、これを徴する。

2. 第1条の委託業務に対する委託料は別表のとおりとする。
3. 受託者は、毎月の業務完了の確認を受けた後、委託者の指定する方法により請求するものとする。また、委託者は、受託者から委託料の請求があったときは、その請求書を受理した日から起算して30日以内に支払うものとする。

#### 第4条（内容の変更）

委託者又は受託者は、必要がある場合は委託業務の内容を変更することができる。この場合において、契約単価又は委託期間を変更するとき、又は、予定数量に大幅な変動が生ずるときは、委託者と受託者で協議の上、書面によりこれを定めるものとする。

#### 第5条（機密保持）

委託者、受託者はこの契約に関連して、業務上知り得た相手方の機密を第三者に洩らしてはならない。当該機密を公表する必要がある場合には、相手方の文書による承諾を得なければならない。

#### 第6条（契約不適合責任）

1. 委託者は、受託者の業務が契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、委託者が必要と認める方法により補修又は履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、委託者は履行の追完を請求することができない。
2. 前項の場合において、受託者は、委託者に不相当な負担を課するものでないときは、委託者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
3. 第1項の場合において、委託者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、委託者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
  - （1）履行の追完が不能であるとき。
  - （2）受託者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
  - （3）業務の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
  - （4）前三号に掲げる場合のほか、委託者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。
4. 委託者は、受託者の業務が契約不適合であるときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

#### 第7条（委託者の催告による解除権）

1. 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りで

ない。また、解除により受託者に損害があっても、委託者はその賠償の責めを負わない。

(1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務の着手しないとき。

(2) 履行期限までに業務が完了しないとき又は履行期限経過後相当の期間内に業務が完了する見込みがないと認められるとき。

(3) 正当な理由がなく、前条第1項の履行の追完がなされないとき。

(4) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

2. 前項の規定により、委託者がこの契約を解除したときは、受託者は違約金として、委託者が契約を解除した日から10日以内に、委託料の100分の10に相当する金額を委託者に支払わなければならない。この場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、委託者は受託者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺することができる。

3 前項に規定する違約金の徴収は、受託者に対する委託者の損害賠償の請求を妨げない。

#### 第8条(委託者の催告によらない解除権)

1. 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受託者に損害があっても、委託者はその賠償の責めを負わない。

(1) 第三者より仮差押、差押、強制執行若しくは競売の申し立て又は租税公課滞納処分を受けたとき。

(2) 破産、民事再生、会社更生若しくは特別清算の申し立てを受け、または自らこれを申立てたとき。

(3) 振出した手形、小切手を不渡りとし、または一般の支払いを停止したとき。

(4) 解散、合併、減資又は営業の全部若しくは重要な一部の譲渡等の決議をしたとき。

(5) 監督官庁から営業の停止又は取消等の処分を受けたとき。

2. 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受託者に損害があっても、委託者はその賠償の責めを負わないものとする。

(1) 前項各号に定めるもののほか、受託者の責めに帰すべき理由により、業務を継続する見込みが明らかでないとき。

(2) 受託者の業務が甚だしく不誠実と認められるとき。

(3) 受託者がこの契約の業務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(4) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(5) 業務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しないでその時期を経過したとき。

(6) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(7) 第10条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(8) 公正取引委員会が、受託者に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条の規定に違反する行為(受託者を構成事業者とする事業者団体の同法第8条第1の規定に違反する行為を含む。以下「独占禁止法違反」という。)があったとして同法第49条に規定する排除措置命令を行い、かつ、当該排除措置命令が確定したとき。

(9) 公正取引委員会が、受託者に独占禁止法違反があったとして同法第62条第1項に規定する課徴金の納付を命じ、かつ、当該納付命令が確定したとき。

(10) 受託者又は受託者の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

3. 委託者は、警察本部からの通知に基づき、受託者(受託者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下本項において同じ。)が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受託者に損害があっても、委託者はその賠償の責めを負わない。

(1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織(以下「暴力的組織」という。)であるとき。

(2) 役員等(個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。)が、暴力的組織の構成員(構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。)となっているとき。

(3) 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

(4) 第1号又は第2号に該当することを知りながら、そのものと下請契約(一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。)又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。

(5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。

(6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

(7) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

(8) 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

4. 前二項の規定により、委託者がこの契約を解除したときは、受託者は違約金として、委託者が契約を解除した日から10日以内に、委託料の100分の10に相当する金額を委託者に支払わなければならない。この場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、委託者は受託者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺することができる。
5. 前項に規定する違約金の徴収は、受託者に対する委託者の損害賠償の請求を妨げない。

#### 第9条(委託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

前二条各号に掲げる事項が委託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、委託者は、前二条の規定による契約の解除をすることができない。

#### 第10条(受託者の催告による解除権)

1. 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。
2. 受託者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合であって、受託者に損害があるときは、委託者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

#### 第11条(受託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

前条第1項に定める場合が受託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受託者は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

#### 第12条(契約の解除)

1. 委託者及び受託者は、相手方がこの契約の各条項のいずれかに違反したときは、催告の上、この契約を解除することができる。
2. ただし、委託者又は受託者から契約を解除した場合に、この契約に基づいて委託者から引き渡しを受けた廃棄物の処理が未だに完了していないものがあるときは、受託者又は委託者は、次の措置を講じなければならない。

##### (1) 受託者の義務違反により委託者が解除した場合

- イ 受託者は、解除された後も、その廃棄物に対する本件契約区分に基づく受託者の業務を遂行する責任は免れないことを承知し、その残っている廃棄物についての収集・運搬の業務を自ら実行するか、もしくは委託者の承諾を得た上、許可を有する別の業者に自己の費用をもって行わせなければならない。
- ロ 受託者が他の業者に委託する場合に、その業者に対する報酬を支払う資金がないときには、受託者はその旨を委託者に通知し、資金のないことを明確にしなければならない。
- ハ 上記ロの場合、委託者は、当該業者に対し、差し当たり、委託者の費用負担をもって、受託者のもとにある廃棄物の収集・運搬を行わしめるものとし、その負担した費用を、受託者に対して償還を請求するものとする。

##### (2) 委託者の義務違反により受託者が解除した場合

受託者は委託者に対し、委託者の義務違反による損害の賠償を請求するとともに

に、受託者のもとにある未だ処理していない廃棄物を、委託者の費用を持って当該廃棄物を引き取ることを要求し、もしくは受託者自ら委託者方に運搬した上、委託者に対し当該運搬の費用を請求することができる。

#### 第13条（作業員に対する責任）

受託者は、この委託業務に従事する作業員に関する労働法関係法令上の一切の責任を負うものとする。

#### 第14条（契約期間）

この契約は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

#### 第15条（個人情報の保護）

受託者は、この契約による事務処理をするための個人情報の取扱いについては、別記「保有個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

#### 第16条（協議）

この契約に定めのない事項又はこの契約の各条項に関する疑義が生じたときは、関係法令に従い、その都度委託者、受託者が誠意をもって協議しこれを取り決めるものとする。

この契約の成立を証するために本書2通を作成し、委託者、受託者は各々記名押印のうえ各一通を保有する。

令和8年      月      日

委託者                      北九州市小倉北区真鶴2丁目6－1  
                                公立大学法人 九州歯科大学  
                                理事長    栗   野   秀   慈

受託者



別表

令和 8 年度産業廃棄物処理委託料金

名称	数量	単価	契約金額
感染性廃棄物（20ℓプラスチック容器）	1 個	円	円
感染性廃棄物（50ℓプラスチック容器）	1 個	円	円
感染性廃棄物（50ℓダンボール箱）	1 箱	円	円
産業廃棄物（20ℓ麻袋）	1 kg	円	円
産業廃棄物（40ℓポリ袋）	1 袋	円	円
マニフェスト作成料	1 部	円	円